

2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソ-教育

コード番号 4714 URL http://www.tomas.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 滋紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長(CFO) (氏名) 久米 正明 TEL 03-5996-3701

四半期報告書提出予定日 2020年1月9日 配当支払開始予定日 2020年2月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	19,396	9.3	1,671	8.5	1,679	8.2	1,057	17.6
2019年2月期第3四半期	17,747	9.5	1,540	33.5	1,552	35.4	899	27.2

（注）包括利益 2020年2月期第3四半期 1,069百万円（20.0%） 2019年2月期第3四半期 891百万円（25.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	7.16	7.16
2019年2月期第3四半期	6.09	6.09

（注）1. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	13,566	6,005	43.6	40.05
2019年2月期	12,510	6,263	49.9	42.28

（参考）自己資本 2020年2月期第3四半期 5,911百万円 2019年2月期 6,241百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年2月期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	7.50	7.50	7.50	3.50	26.00
2020年2月期	3.00	3.00	3.00		
2020年2月期（予想）				3.00	12.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年2月期の第3四半期以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	10.2	3,010	19.0	3,000	18.1	1,800	14.2	12.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	156,209,829株	2019年2月期	156,209,829株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	8,586,850株	2019年2月期	8,586,160株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	147,623,212株	2019年2月期3Q	147,626,741株

(注) 当社は2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数（四半期累計）を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続く中、緩やかな回復を推移しております。一方、不安定な国際情勢の影響や消費税増税に伴う景気の下振れリスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で、教育制度改革や大学入試改革などを控え、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。

このような外部環境に対して、少子化を前提としたビジネスモデルの当社グループは、当期が初年度となる3カ年の中期経営計画のもと「すべては子どもたちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針とし、景気動向に左右されない安定した収益基盤を構築するため、既存事業(TOMAS、名門会、伸芽会)のさらなる拡大と新規事業(スクールTOMAS、プラスワン教育、伸芽'Sクラブ、インターTOMAS)の事業展開を推し進め、企業競争力、企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力事業のTOMAS(完全1対1の進学個別指導塾)は成長戦略として推進している「首都圏サテライト校戦略」の実施により3校を新規開校し、名門会(100%プロ社会人家庭教師)も全国に展開している支社・校舎の効率的運営を狙い、TOMASが展開していない地域(1都3県以外)に5校展開するなど堅調に推移しており、当社グループの成長牽引に大きく貢献しております。

また、新規事業のスクールTOMAS(学校内個別指導塾)は、今後の大学入試改革を鑑みて英会話がより重要科目になることから、フィリピン・セブ島のITパークを拠点として学校法人向けのオンライン英会話システムを学校の授業内・放課後の学習で展開、さらなる学校教育のニーズを取り込んでおり、プラスワン教育(人格情操合宿教育事業)もTOMAS体操スクールで1校開校したほか、海外留学事業を展開するなど堅調で、伸芽会(名門幼稚園受験・名門小学校受験)の新規事業である長時間英才託児事業および学童事業の「伸芽'Sクラブ(しなが〜ずくらぶ)」も1校開校し、さらなる収益力向上を目指すなど好調に伸びております。

このほか、TOMASの持つ進学個別指導ブランドと駿河台学園の持つ集団指導ブランドを融合し、超難関校受験対策に特化した教育システムを確立させることにより、さらなる差別化を促進、「子どもたちの未来のために」よりよい教育サービスの提供を図るため、新合弁会社「駿台TOMAS」を設立しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,396百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は1,671百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益は1,679百万円(前年同期比8.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,057百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

①TOMAS(トーマス)[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は9,582百万円(前年同期比9.5%増)、内部売上を含むと9,630百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、TOMAS宮崎台校(神奈川県)を新規開校いたしました。

また、新合弁会社「駿台TOMAS」の業績は、TOMAS(トーマス)[学習塾事業部門]に取り込んでおります。

②名門会[家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国へ事業展開を図っており、売上高は3,651百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、名門会つくば駅前校(茨城県)を新規開校いたしました。

③伸芽会[幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しなが〜ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は3,807百万円(前年同期比10.2%増)、内部売上を含むと3,834百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

④スクールTOMAS[学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は1,083百万円(前年同期比27.2%増)、内部売上を含むと1,263百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

⑤プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

高い学力プラスワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は1,261百万円(前年同期比2.1%増)、内部売上を含むと1,286百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

⑥その他の事業

生徒募集勧誘事業部門の株式会社TOMAS企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は9百万円(前年同期比29.0%増)、内部売上を含むと707百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、営業未収入金、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末と比較して1,055百万円増加し、13,566百万円となりました。

負債は、未払金、前受金、退職給付に係る負債の増加、賞与引当金の減少等により前連結会計年度末と比較して1,313百万円増加し、7,560百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額、新株予約権、非支配株主持分の増加、配当による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して258百万円減少し、6,005百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において2019年4月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,716,148	5,103,287
営業未収入金	924,243	1,331,483
たな卸資産	102,746	112,581
未収還付法人税等	145,734	96,588
その他	441,968	519,094
貸倒引当金	△12,816	△18,965
流動資産合計	6,318,025	7,144,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,507,978	2,705,020
減価償却累計額	△1,147,080	△1,236,603
建物及び構築物(純額)	1,360,897	1,468,416
工具、器具及び備品	1,656,340	1,776,244
減価償却累計額	△557,721	△607,091
工具、器具及び備品(純額)	1,098,619	1,169,153
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	△13,668	△13,668
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,877,480	3,055,533
無形固定資産		
その他	153,609	141,912
無形固定資産合計	153,609	141,912
投資その他の資産		
繰延税金資産	637,347	563,168
敷金及び保証金	2,236,021	2,367,232
その他	239,660	258,141
貸倒引当金	△6,072	△6,072
投資その他の資産合計	3,106,956	3,182,470
固定資産合計	6,138,047	6,379,916
繰延資産		
創立費	333	254
開業費	54,510	41,988
繰延資産合計	54,844	42,242
資産合計	12,510,917	13,566,230

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,222,619	1,337,494
未払法人税等	400,616	358,354
前受金	1,169,407	2,205,999
返品調整引当金	3,626	3,196
賞与引当金	219,110	61,503
資産除去債務	2,127	—
その他	843,958	1,061,760
流動負債合計	3,861,464	5,028,309
固定負債		
リース債務	8,264	6,636
退職給付に係る負債	1,383,449	1,488,389
資産除去債務	994,196	1,037,647
固定負債合計	2,385,910	2,532,673
負債合計	6,247,375	7,560,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	4,099,827	3,755,083
自己株式	△1,397,924	△1,398,267
株主資本合計	6,415,178	6,070,091
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	664	761
退職給付に係る調整累計額	△174,637	△159,200
その他の包括利益累計額合計	△173,972	△158,438
新株予約権	22,337	48,364
非支配株主持分	—	45,230
純資産合計	6,263,542	6,005,247
負債純資産合計	12,510,917	13,566,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	17,747,462	19,396,796
売上原価	12,815,938	13,976,636
売上総利益	4,931,524	5,420,159
販売費及び一般管理費	3,391,490	3,748,864
営業利益	1,540,033	1,671,295
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	26	0
未払配当金除斥益	—	3,557
償却債権取立益	1,945	1,979
雑収入	1,631	1,051
為替差益	6,637	147
その他	2,028	1,897
営業外収益合計	12,280	8,644
営業外費用		
支払利息	0	73
リース解約損	—	199
その他	20	2
営業外費用合計	20	276
経常利益	1,552,293	1,679,663
特別利益		
売上返戻等引当金戻入額	358	—
受取保険金	27,970	—
受取補償金	34,918	—
特別利益合計	63,247	—
特別損失		
固定資産除却損	39,090	2,028
減損損失	10,420	—
訴訟関連費用	32,621	—
移転費用等	4,035	—
保険解約損	10,726	—
特別損失合計	96,894	2,028
税金等調整前四半期純利益	1,518,645	1,677,635
法人税等	618,904	623,726
四半期純利益	899,741	1,053,908
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△3,769
親会社株主に帰属する四半期純利益	899,741	1,057,678

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	899,741	1,053,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250	—
為替換算調整勘定	156	97
退職給付に係る調整額	△8,436	15,436
その他の包括利益合計	△8,530	15,534
四半期包括利益	891,211	1,069,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	891,211	1,069,443
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、当第3四半期連結会計期間において、株式会社駿台TOMASを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,754,053	3,442,652	3,456,193	851,921	1,235,234	17,740,055	7,407	17,747,462	-	17,747,462
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58,210	-	23,932	180,450	31,055	293,649	632,670	926,320	△926,320	-
計	8,812,264	3,442,652	3,480,126	1,032,372	1,266,289	18,033,704	640,077	18,673,782	△926,320	17,747,462
セグメント 利益又は損失 (△)	337,828	301,453	761,503	△48,223	59,023	1,411,584	80,783	1,492,367	47,665	1,540,033

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業等が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	9,582,877	3,651,509	3,807,981	1,083,592	1,261,282	19,387,242	9,554	19,396,796	-	19,396,796
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47,329	-	26,650	179,679	25,348	279,007	697,777	976,785	△976,785	-
計	9,630,206	3,651,509	3,834,631	1,263,272	1,286,630	19,666,250	707,331	20,373,582	△976,785	19,396,796
セグメント 利益	324,691	301,336	771,850	64,836	49,073	1,511,788	117,309	1,629,098	42,196	1,671,295

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生徒募集勧誘事業等が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年12月20日開催の取締役会において、2020年2月29日を効力発生日(予定)として連結子会社である株式会社インターTOMAS(以下「インターTOMAS」)および株式会社TOMAS企画(以下「TOMAS企画」)をいずれも吸収合併することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 合併の目的

株式会社リソー教育本体にインターTOMASおよびTOMAS企画を吸収合併し、グループ会社間取引をなくすことで事務の効率化を図るとともに、リソー教育本体の業績をより精緻に反映させ、経営の効率化・開示数字の透明性に資することを目的として、完全子会社である上記2社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併会社の名称及び事業の内容(2019年11月30日現在)

	吸収合併存続会社		吸収合併消滅会社	
	株式会社リソー教育	株式会社インターTOMAS	株式会社TOMAS企画	
①商号	株式会社リソー教育	株式会社インターTOMAS	株式会社TOMAS企画	
②本店所在地	東京都豊島区目白三丁目1番40号	東京都豊島区南池袋一丁目16番22号	東京都豊島区南池袋一丁目16番22号	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平野 滋紀	代表取締役社長 平野 滋紀	代表取締役社長 上田 真也	
④主な事業内容	学習塾事業	英語スクール事業	生徒募集勧誘事業	
⑤資本金	2,890百万円	10百万円	10百万円	
⑥設立年月日	1985年7月6日	2013年10月2日	2013年10月2日	
⑦発行済株式数	156,209,829株	600株	600株	
⑧決算期	2月末日	2月末日	2月末日	
⑨大株主及び持株比率	岩佐 実次 28.54% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8.70% 日本道路興運株式会社 7.32% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6.03% 資産管理サービス信託銀行株式会社 1.77% (2019年2月末時点)	株式会社リソー教育 100% (2019年2月末時点)	株式会社リソー教育 100% (2019年2月末時点)	

(3) 合併の日程

合併決議取締役会	2019年12月20日
合併契約締結日	2019年12月20日
合併予定日(効力発生日)	2020年2月29日(予定)

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、インターTOMASおよびTOMAS企画においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、いずれも合併に関する株主総会の承認決議を経ずに行います。

(4) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、インターTOMASおよびTOMAS企画は効力発生日をもって解散いたします。

(5) 合併後企業の名称

株式会社リソー教育

(6) 合併に係る割当ての内容

当社はインターTOMASおよびTOMAS企画の全株式を所有しているため、本合併に際して株式その他の金銭等の割当てはありません。

(7) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

インターTOMASおよびTOMAS企画は新株予約権および新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 2013年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理する予定です。